

第5回政策委員会で 都議選での各党の政策を検証

都議選での「市民と野党の共闘」の前進、勝利を受けて、第5回政策委員会が8月27日に開催されました。課題は、①2021都議選での各党の政策の検証、②今後の政策課題。

第1の課題では、はじめに「市民と野党の共闘」の獲得議席を確認。報道資料などをともに「自公過半数に届かず」「立憲・共産伸ばす」などの結果を確認するとともに、各党の選挙政策を検討しました。また、選挙での世論調査で示された「争点として重視したいテーマ」として新型コロナウイルス、オリンピックなどと「医療や福祉政策」「景気や雇用対策」「地震など防災対策」「教育や子育て支援」などがあげられ、東京都の「都民生活」に関する世論調査でも防災や医療・衛生、高齢者、子どもなどが上位を占めていることを確認、都議選で都民生活が重要な選択肢となっていたことを検証しました。

第2の課題は今後の政策委員会のテーマについて。今後の都政転換と都民要求実現のため、「小池都政5年間の検証と2022年度予算要求実現のたたかい」とすることを確認しました。そのうえで第1回として、東京都が来年度予算編成に向けて示した「2022年度予算見取りに向けた依命通達」「未来の東京」の実現に向けた重点政策方針」を検討しました。

出席委員から「有権者が自らの生活を守っていく選択が行われた」「自公政権の劣化が政策にも表れている」「共産党、立憲の地力が強くなってきている」「いのちが前面にでてきた選挙になったが、共産党以外『介護』政策がなかった」「都民からは、都政の姿が見えない」などの意見がだされ、「都政問題と要求運動をむすんだ政策の策定」を検討していくことを確認しました。

都民の命とくらしを守る 都民要求実現のたたかい

新型コロナウイルスのもとで都民の生活は困窮を極めており、都民の命とくらしを守るたたかいがひろがっています。

わたしたち組合は、教職員の働く条件の改善と子どもたちのいのちとひとみかややく教育をめざしています。基礎疾患のある子どもたちが多く通っている特別支援学校では、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために教職員や保護者は最大限の配慮をしていて、子どもたちはさまざまなことを我慢しながらも日々元気に学んでいます。

感染を防ぐため楽しみにしている修学旅行や行事、授業の一部などを実施することもできないのに、感染が日々拡大していく中、オリンピックパラリンピックの観戦に連れて行くことは、どう考えても大きな矛盾です。私たち組合は子どもたちのいのちを守るために、東京都教育委員会に対し計4度「連携観戦は中止せよ」と申し入れをおこなってきました。

オリンピック学校連携観戦中止を求めるとりくみ

東京都障害実行教職員組合

今、学校現場は都教委からのトップダウンで物事が決まってくるばかりで、学校のことを、教職員や子どもの声で決めていくことが難しい状況です。それでも今回の連携観戦については、学校と教職員が主体的に議論している

都民連総会開く

都議選リアルパワーで都民要求実現を！

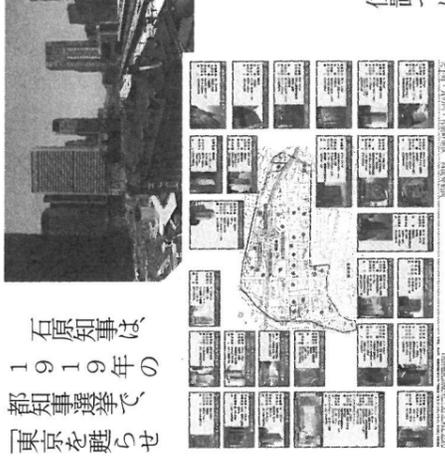
都民要求実現全都連絡会（都民連）第25回代表者会議（総会）が8月25日、ラパスホール（オンライン併用）で開催されました。はじめに茨原淳東京地評議長の開会挨拶があり、つづいて1部はわくわくする「2021年都議選トップ当選のリアルパワー」を掲げたトークセッション。市民と野党の

共闘であらたに都議会議員となった五十嵐えり都議（立憲民主党）、榎手ゆう子都議（日本共産党）が登場。小原隆治早稲田大学教授もくわつて、今井文夫（東京革新懇事務局長）のコーディネートですめられました。

今回の都議選で新人候補が現職を追い落とし勝利をおさめたたたかいの経緯に学び、総選挙や都政転換に活かしていくエネルギーを共有しました。

議案報告と提案を白滝誠事務局長がおこないました。情勢の冒頭で、都議選での市民と野党の共闘こそが政治転換への確かな道であり、このことに確信をもって、共同力で要求実現をめざそうと呼びかけました。そして、新型コロナ危機のもとでいのち、くらしを守りぬくことを最優先に据えた都政への転換。これこそが、いままさに都民連として取り組むべき最大の課題と強調しました。

提案をうけ、小池都政がすすめる大型開発の生臭、深刻な医療、保育の現場の実態とたたかい、共同のたたかいで総選挙勝利の訴えなど参加からの発言で提案を深め、満場一致で議案を採択しました。



石原知事は、1919年の都知事選挙で「東京を甦らせる」ことを公約

にかかげ、知事の座を得ました。そして知事就任の7カ月後には、「東京における経済活動の成否は、全国に多大な影響を及ぼし、日本の盛衰を左右することになる」危機突破 戦略プラン、1999年11月として、「都市再生をおしすすめることを表明。以後、東京都の、戦略的課題として「都市再生」を位置づけ、弾力に推進しました。

また、国にたいしても「都市再生にとりくむことを強くはたらきかけ、「都市再生20兆円プラン」（2001年6月）を提言。あらたに政権の座についた小泉首相が設置した「都市再生本部」の事務局次長に都の職員を派遣するなど、積極的な推進役を果たしました。

さらに東京都は、「首都圏メガロポリス構想」「都市づくりビジョン」などを策定することで

石原都政14年⑫

丸の内再開発

多国籍企業のためのオフィスビル群

「都市再生」を行政プランとして位置づけるとともに、都市再生法（都市再生特別措置法、2002年4月）制定をうけて、東京都環境アセス条例の骨抜きなどの規制緩和や、都市再生法にもとづく緊急整備地域の指定を実現させるなどで、「都市再生」を推進してきま

した。この「都市再生」路線を行政の側から推進したのが青山信副知事。当時で、都市再生にかかわって「過密」は悪だが、「密」は善だ。「国土を富を稼いだせる構造していく」という努力を怠っていると、日本全体が沈没する。「大都市の力を削ぐような馬鹿なことをやっているのは日本だけだ。日本列島改造論の始末をつけるべし（都政研究誌）2000年6月号」など、東京集中政策を積極的に推進する論陣をはっていました。

マンハッタン計画の蘇生

石原知事とその都市再生の目玉の一つにあげ推進したのが、三菱企業グループが土地の大半を所有し「三菱村」と呼ばれていた東京駅前の丸の内地区の再開発でした。

この丸の内再開発はマンハッタン計画と呼ばれ、財界、とり

わけ三菱企業グループの年来の計画で、行政計画としても大手町・丸の内有楽町再開発地区として位置づけられていたものです。しかし、当時、国の国土計画は東京一極集中の是正、多極分散型国土計画であり、東京都も都心集中是正を基本方針としていたことから、具体化ができませんでした。

ところが、折しも発生した阪神淡路大震災（1995年）の近代都市での大災害を目の当たりにした三菱グループは、危機感をつのらせ、丸の内地区の再開発を石原知事に働きかけ、実現にふみだしたのです。

多国籍企業のためのビル群

丸の内再開発は、都市再生の地域指定をうけることで、わずか10年ほどの期間に、東西600m、南北750mほどの狭い地域に、平均高さ160m、総延べ床面積237万㎡ものあらたな超高層ビル（16棟）群が建設され、あらたに21万人を超える就業人口が生みだされることになりました。

また、ビルのなかには世界的なブランチ「シャネル」などのファッションブランドや高級レストランなどが店をかまえ、高層階には多国籍企業で働く外国人社員のためのフィットネス倶楽部まで設置されているなど、まさに多国籍企業のためのオフィスビル群が出現したのです。

この丸の内再開発は、石原都政による規制緩和の恩恵をうけることで可能になったといっても過言ではありません。

卯月はじめ